

ワールド・フィンテック革命ファンド（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）

第7期決算の運用状況と今後の見通し

※以下のコメントは、アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

2021年12月13日

平素は、『ワールド・フィンテック革命ファンド（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2021年12月10日に第7期計算期末を迎えました。当期の収益分配金（1万口当たり、税引前。以下同じ。）をそれぞれ以下のとおりと致しましたことをご報告申し上げます。

	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
当期決算 分配金	0円	0円
基準価額	10,595円	11,070円
純資産総額	40億円	240億円

当ファンドの分配方針は以下のとおりとなっています。

- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ②原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

基準価額・純資産の推移

為替ヘッジあり



為替ヘッジなし



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当期の投資環境

グローバル株式市場は上昇しました。期首より、新型コロナワクチン接種の進展による景気回復期待などから、上昇基調で推移しました。9月中旬以降は、世界的にインフレ懸念が台頭したことで、米国の金融緩和縮小の早期化観測が高まり金利上昇が嫌気されたことや、米国連邦政府の債務上限問題などから、9月末にかけて株価は下落しました。10月に入ると、米国の債務上限が引き上げられたことや、良好な企業決算発表が好感されたことなどから、株価は再び上昇に転じました。11月下旬以降は、新型コロナウイルスの新たな変異型「オミクロン」の影響などが懸念され、値動きの荒い展開となりました。

外国為替市場では、米国の金融政策正常化の動きを受けて、米ドル高円安基調で推移しました。

当期の運用状況

新型コロナワクチン接種の進展により先進国を中心に経済活動の再開が見られる中、世界株式指数は上昇したものの、前期までのパフォーマンスが良好だったフィンテック関連銘柄に対する利益確定の売り圧力が強まったことや、当局による規制強化の懸念から中国のフィンテック関連銘柄などが下落した影響を受けて、当ファンドの基準価額は世界株式指数を下回るパフォーマンスとなりました。個別銘柄では、中国のフィンテック銘柄のルファックスホールディングスや、経済回復の遅れや政治不安が懸念されたブラジルでビジネスを展開するStoneCoなどの株価下落がマイナス要因となりました。

「為替ヘッジなし」と世界株式のパフォーマンス

(2020年2月末～2021年12月10日)



※「為替ヘッジなし」のパフォーマンスは分配金再投資基準価額ベースです。※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(「ファンドの費用」をご覧ください)。※「世界株式」はMSCI ACWI Indexを使用しています。また、当ファンドのベンチマークではありません。円換算は、前営業日の指数値に当日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値を乗じて算出しています。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所) ブルームバーグ

当期の運用経過

当期のポートフォリオにおいては、決済サービスのデジタル化など金融業界のイノベーションをけん引する銘柄が多く存在する情報技術セクターや、フィンテック業界の次世代リーダーとしての活躍が期待される銘柄を中心に金融セクターの組入比率を高位としました。地域別では、フィンテック関連企業が多く上場している米国を中心に、金融のデジタル化が進む中国などの新興国にも幅広く投資を行いました。

代表的な組入銘柄は、国際的な電子決済ネットワークに強みを持つクレジットカード大手のビザやアメリカン・エキスプレス、米国の金融データサービス会社のフィデリティ・ナショナル・インフォメーション・サービスズ、金融情報処理システム会社のファイサーブ、オンライン決済サービス会社のグローバル・ペイメントズなどとなっています。

個別銘柄の売買では、米国の資産管理ソフトウェア・サービス会社エンベストネットを全売却した一方、米国の金融サービス会社のキャピタル・ワン・ファイナンシャルなどを新たに買い付けるなど、投資魅力度の高い銘柄への入れ替えを行いました。

「為替ヘッジあり」では、保有する実質外貨建資産について為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

当ファンドが注目する3つの成長テーマ

当ファンドにおけるフィンテック関連企業とは、多岐にわたる新たなテクノロジーを通じて、保険、資産運用、融資、決済などの既存の金融サービスに変革をもたらす企業をさします。

キャッシュレス・ビジネス



決済のキャッシュレス化の進展により恩恵を受ける企業

eコマースの普及等を背景に、世界中で決済のキャッシュレス化が進んでいます。キャッシュレス決済は、高い利便性により、実店舗における決済でも存在感を高めていくと考えられます。

フィンテック技術基盤



新しい金融サービスの技術的な基盤を提供する企業

新たな金融サービスでは、セキュリティやブロックチェーン、ビッグデータなどのテクノロジーの活用が重要となります。世界中でフィンテックを支える技術への投資が拡大しており、新しいサービスの普及を後押しするとみられています。

次世代金融リーダー



新技術の導入により市場をリードする金融機関

金融業界は、時価総額でみて世界最大級の産業のひとつです。フィンテックが生み出す新しいサービスにより、市場をリードする金融機関が、この巨大産業内の将来の勝ち組になると考えられます。

※上記注目分野以外にも投資する可能性があります。

今後の相場見通し

新型コロナウイルスの新しい変異型である「オミクロン」に対する懸念は残るものの、今後の世界経済やグローバル株式市場を取り巻く環境は総じて良好であるとみています。米国におけるテーパリング（資産買い入れによる金融緩和策の段階的縮小）が進展していますが、引き続き、主要中央銀行が、金融市場に大きな混乱を生じさせることなく、金融政策の正常化を行えるかに注目が集まっています。

金融サービスにおける変革の流れは、コロナショックを経て加速しており、フィンテック業界全体の見通しは良好であるとの見方に変わりはありません。デジタル決済が新型コロナウイルスに対する安全面の配慮から普及し、中小企業や個人事業主にも幅広く活用されるソリューションとなったことは、決済業界にとって大きなプラス要因です。加盟店は、顧客満足度を維持するために、今後も多種多様な決済手段を取りそろえる必要があり、フィンテック企業にとっては、ビジネスを拡大するチャンスとなるでしょう。

当ファンドが投資しているフィンテック関連銘柄は、今後も高い利益成長率を維持することが期待されています。一方、足元の株価の調整により、バリュエーションは、市場全体や過去の株価と比較し割安感が出てきていることから、業績の良好さが確認されることに伴い、今後は相対的に優位なパフォーマンスとなることが期待されると考えています。

今後の運用方針

当ファンドは、テクノロジー企業と金融機関が協業して生まれるフィンテック市場の動きを捉え、3つの成長テーマであるキャッシュレス・ビジネス、フィンテック技術基盤、次世代金融リーダーに着目して、フィンテック企業に投資を行います。

フィンテックは、金融業務の効率性を高めるだけのものではなく、最新のIT技術を用いた新たな金融サービスであり、サービスの広がりと共に市場が大きく拡大していく革命です。この動きはこれからさらに本格化していき、長期にわたる成長市場になっていくと予想しています。

運用にあたっては、高い成長性と強固なバランスシートを持つ企業に着目し、新型コロナウイルス収束後の経済活動の再開を見据えてポートフォリオ構築を行っていく方針です。引き続き、長期トレンドを捉える成長企業に投資することでファンドの成長を目指して参ります。

ご参考：ポートフォリオの状況（2021年10月末時点）

《アクサ IM・グローバル・フィンテック関連株式マザーファンドの運用状況》

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対するものです。

※アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するデータ等を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

資産別構成			株式 業種別構成		株式 規模別構成	
資産	銘柄数	比率	業種名	比率	規模	比率
外国株式	40	93.7%	情報技術	50.3%	大型株	78.2%
日本株式	1	1.4%	金融	38.1%	中小型株	16.9%
現金等		4.9%	コミュニケーション・サービス	3.4%		
合計	41	100.0%	資本財・サービス	2.2%		
			一般消費財・サービス	1.1%		

※大型株：時価総額100億米ドル超、中小型株：時価総額100億米ドル以下。

株式 通貨別構成		株式 国・地域別構成	
通貨名	比率	国・地域名	比率
米ドル	61.0%	アメリカ	52.6%
ユーロ	13.1%	ケイマン諸島	9.7%
英ポンド	6.7%	イギリス	5.5%
香港ドル	4.8%	イタリア	4.7%
シンガポール・ドル	2.3%	フランス	2.7%
インドネシア・ルピア	1.8%	スペイン	2.6%
南アフリカ・ランド	1.8%	シンガポール	2.3%
日本円	1.4%	インド	2.0%
韓国ウォン	1.1%	オランダ	2.0%
その他	1.1%	その他	10.8%

組入上位10銘柄			
銘柄名	国・地域名	業種名	比率
ビザ	アメリカ	情報技術	5.0%
アメリカン・エクスプレス	アメリカ	金融	4.7%
フィデリティ・ナショナル・インフォメーション・サービス	アメリカ	情報技術	3.9%
ファイサーブ	アメリカ	情報技術	3.8%
グローバル・ペイメント	アメリカ	情報技術	3.7%
ブラックロック	アメリカ	金融	3.7%
ペイパル・ホールディングス	アメリカ	情報技術	3.7%
S&Pグローバル	アメリカ	金融	3.6%
WEX	アメリカ	情報技術	3.0%
ロンドン証券取引所グループ	イギリス	金融	2.8%

※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

ご参考：上位10銘柄のご紹介（2021年10月末時点）

組入上位銘柄紹介		※アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。
銘柄名(国・地域名/業種名)	銘柄紹介	
ビザ (アメリカ/情報技術)	ビザは、クレジットカード会社。小売り電子決済ネットワークの運営、国際的な金融サービスの提供に従事。消費者、一般企業、金融機関、政府機関などを電子決済に結びつける決済技術会社である。決済ネットワークやデータ転送サービスを通じて、国際的な商取引を提供。	
アメリカン・エクスプレス (アメリカ/金融)	アメリカン・エクスプレスは、米国のクレジットカード会社。世界の個人顧客と企業向けにクレジットカード発行、トラベラーズチェックの発行、旅行代理業務、旅行傷害保険などの旅行関連事業を手掛ける。	
フィデリティ・ナショナル・インフォメーション・サービス (アメリカ/情報技術)	フィデリティ・ナショナル・インフォメーション・サービスは、米国の金融データサービス会社。金融機関や小売業者向けに、クレジット・デビットカード処理、電子バンキングサービス、小切手リスク管理、小切手の換金、マーチャントカード・プロセッシングサービスを提供。決済大手のワールドペイを買収。	
ファイサーブ (アメリカ/情報技術)	ファイサーブは、米国の金融情報処理システム会社。取引決済処理、電子商取引サービス、インターネットバンキング、デビットカード・クレジットカードの作成などのサービスを提供。	
グローバル・ペイメンツ (アメリカ/情報技術)	グローバル・ペイメンツは、オンライン決済サービス会社。インフラを十分に持たない中小の小売業者に対して強みを持つ。マルチチャネルに対応し、各種ソフトウェアも提供する統合型サービスを提供し、顧客の定着率が高い。主に米国で展開。	
ブラックロック (アメリカ/金融)	ブラックロックは、米国の資産運用会社。株式、債券、オルタナティブ、不動産等の投資商品を通じて、機関投資家および個人投資家に投資運用サービスを提供。ファンド運用のほか、リスク管理サービスも手掛ける。	
ペイパル・ホールディングス (アメリカ/情報技術)	ペイパル・ホールディングスは、オンライン決済サービス会社。電子決済の老舗。オンライン決済業務に特化した決済プラットフォームで、グローバル展開に強み。	
S&Pグローバル (アメリカ/金融)	S&Pグローバルは、金融情報サービス会社。同社は3つの事業区分を運営し、信用格付け事業、市場・商品情報事業、インデックス事業がある。	
WEX (アメリカ/情報技術)	WEXは、米国の決済会社。商業用・政府機関の車両業界、企業および消費者に決済サービスを提供し、世界各地で事業を展開。	
ロンドン証券取引所グループ (イギリス/金融)	英国の主要証券取引所。グローバル金融市場に資本の調達、株式・デリバティブ・債券取引、リアルタイム価格、マーケット情報やコーポレートアクション情報などのレファレンス情報を提供。	

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

I ファンドの目的・特色

ファンドの目的

日本を含む世界のフィンテック関連企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- 日本を含む世界のフィンテック関連企業の株式に投資します。
※株式にはDR（預託証券）を含みます。
- 株式の運用はアクサ・インベストメント・マネージャーズが行ないます。
- 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。

為替ヘッジあり

 - 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。
(注)一部の通貨について、為替ヘッジが困難、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、為替ヘッジを行なわない、または他の通貨による代替ヘッジを行なう場合があります。

為替ヘッジなし

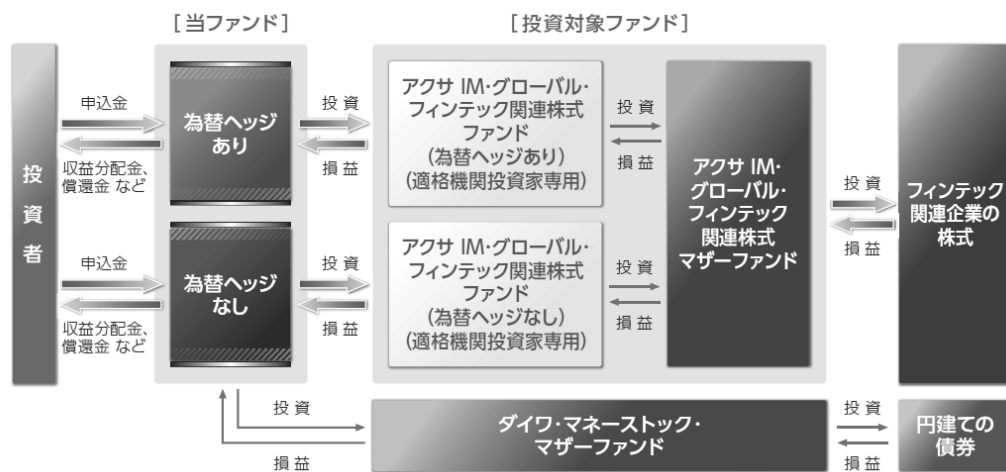
 - 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

スイッチング(乗換え)について

◆「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。



- 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、フィンテック関連企業の株式に投資します。



- ◆ 各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
ワールド・フィンテック革命ファンド(為替ヘッジあり)：為替ヘッジあり
ワールド・フィンテック革命ファンド(為替ヘッジなし)：為替ヘッジなし
- ◆ 各ファンドの総称を「ワールド・フィンテック革命ファンド」とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。一部の通貨について、為替ヘッジが困難、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、為替ヘッジを行なわない、または他の通貨による代替ヘッジを行なう場合があるため、為替変動の影響を受けることがあります。なお、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.3% (税抜 3.0%) スイッチング(乗換え)による購入時の申込手数料については、販売会社にお問い合わせください。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.232% (税抜 1.12%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.5731% (税抜 0.521%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.8051% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問い合わせ下さい。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社:

大和証券

Daiwa Securities

商号等

大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号

加入協会

日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。